

経営統合に関する説明会

2009年11月19日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
三菱レイヨン株式会社

目次

1. 本件経営統合の概要
2. 本件経営統合の意義
 - * グローバル展開の加速
 - * 高機能・高付加価値事業へのシフト
 - * シナジー
3. 本件経営統合による財務インパクト
4. 本件経営統合後のMCHC

目次

1. 本件経営統合の概要

2. 本件経営統合の意義

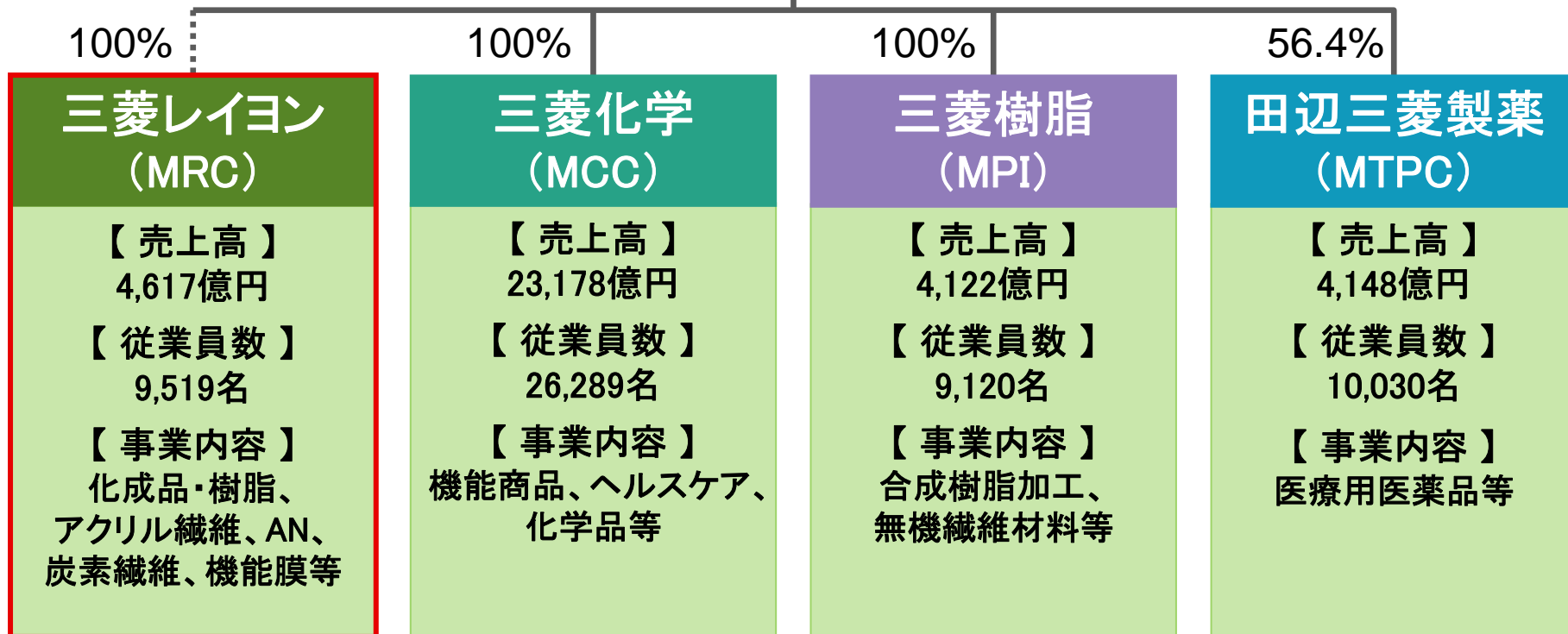
- * グローバル展開の加速
- * 高機能・高付加価値事業へのシフト
- * シナジー

3. 本件経営統合による財務インパクト

4. 本件経営統合後のMCHC

本件経営統合の概要(新MCHC体制)

三菱ケミカルホールディングス (MCHC)



※2009年3月期実績

※MRC売上高、従業員数にLucite2008年12月期実績を合算

※MCC売上高、従業員数に日本合成化学工業2009年3月期実績を合算

※MPI売上高、従業員数にQuadrant2008年12月期実績を合算

本件経営統合のスキーム

国内外の関係法令に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件に、「公開買付け」+「株式交換」を実施する

①公開買付け

- MRCの発行済株式(MRCの保有する自己株式を除く)すべての取得を目的に、公開買付けを実施
- 議決権の過半数を保有することになる株式数を、買付予定数の下限として設定



②株式交換

- 公開買付けにて全株式を取得できなかった場合、株式交換による完全子会社化を目指す
※交換期日、交換比率等の条件は、今後両者間で詳細を検討する予定であり、決定次第速やかにお知らせいたします



本件公開買付けの概要

日程	アクション
2009年11月19日	● 本件経営統合発表
2010年2月上旬まで	● 本件公開買付け開始
2010年3月末日まで	● 本件公開買付け決済完了

- 公開買付価格 : 380円
- 取得対象株数 : 572,226,048株
(MRCが保有する自己株式(27,771,772株)を除く)

※国内外の関係法令に基づく必要な手続き及び対応の完了状況により、スキーム及びスケジュール等を変更する可能性があります

※進捗に応じて、皆様には逐次、状況をお知らせいたします

目次

1. 本件経営統合の概要

2. 本件経営統合の意義

- * グローバル展開の加速
- * 高機能・高付加価値事業へのシフト
- * シナジー

3. 本件経営統合による財務インパクト

4. 本件経営統合後のMCHC

本件経営統合の意義①

中期経営計画の早期具現化

グローバル競争時代に対応した企業規模の拡大

グローバル展開の加速

- アジア、中東、欧米での事業基盤の強化

高機能・高付加価値事業にポートフォリオを拡充・強化

- 次世代コア事業の強化

シナジー効果

本件経営統合の意義②

MCHC中期経営計画の早期実現



- 世界のリーディングカンパニーへ
- 2015年のあるべき姿:売上高4兆円以上、営業利益4,000億円以上
- 大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する
 - 成長:事業構造改革と集中事業への重点化
 - 創造:7大育成事業の重点化・加速
 - 飛躍:戦略的投資によるポートフォリオ改革の早期具現化

本件経営統合の意義③

MRC中期経営計画の早期実現

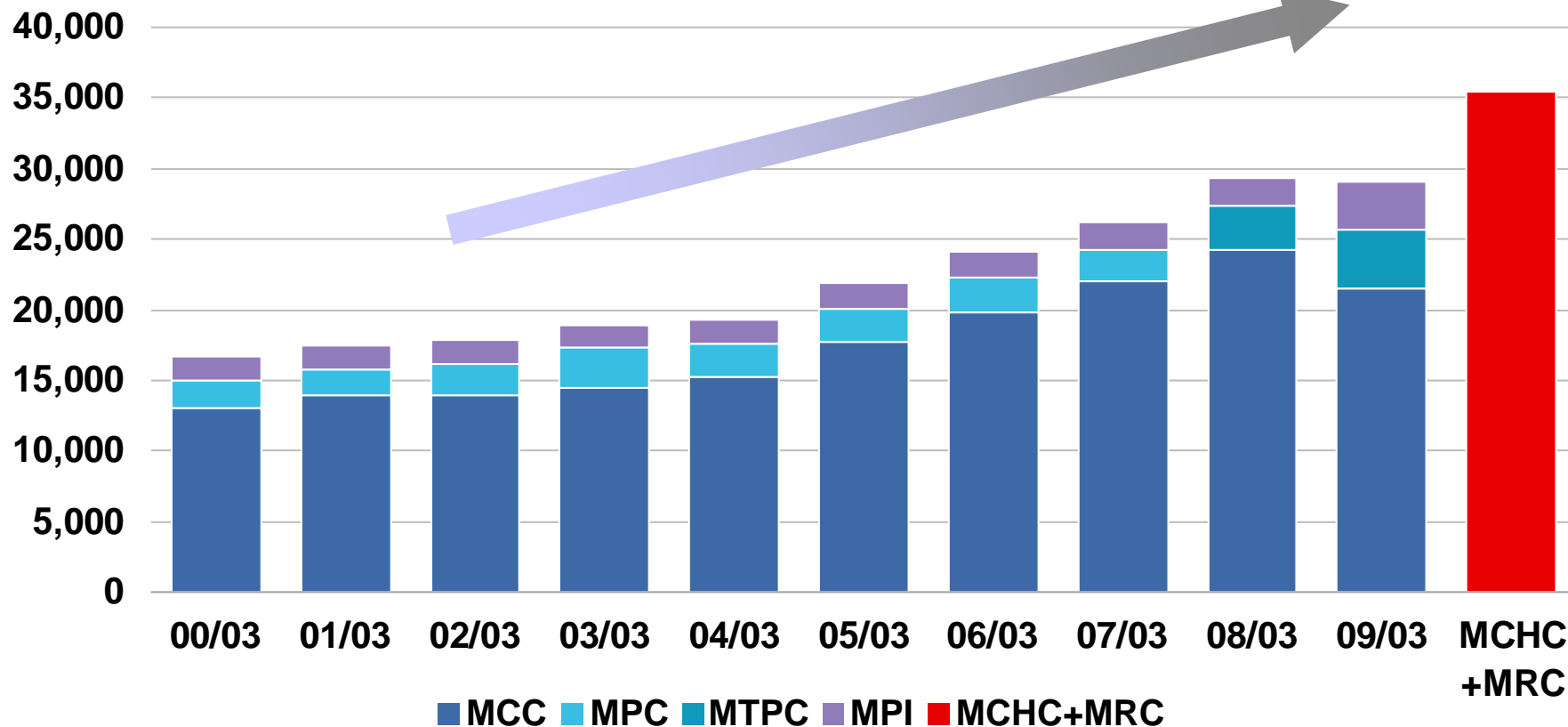
New Design MRC

- 世界市場でトップの事業群を構築する
- 2018年近傍で売上高1兆円、営業利益1,000億円を達成する
- 重要課題：
 - MMA系事業の成長加速
 - 次のコア事業の育成・拡大
 - 新規材料・新規事業の開発
 - 事業競争力強化活動(「JK→2010」)の推進
 - 課題事業の対策
 - グローバルなグループ経営に向けた取組み

統合による企業規模の拡大①

連結売上は3.5兆円規模へ

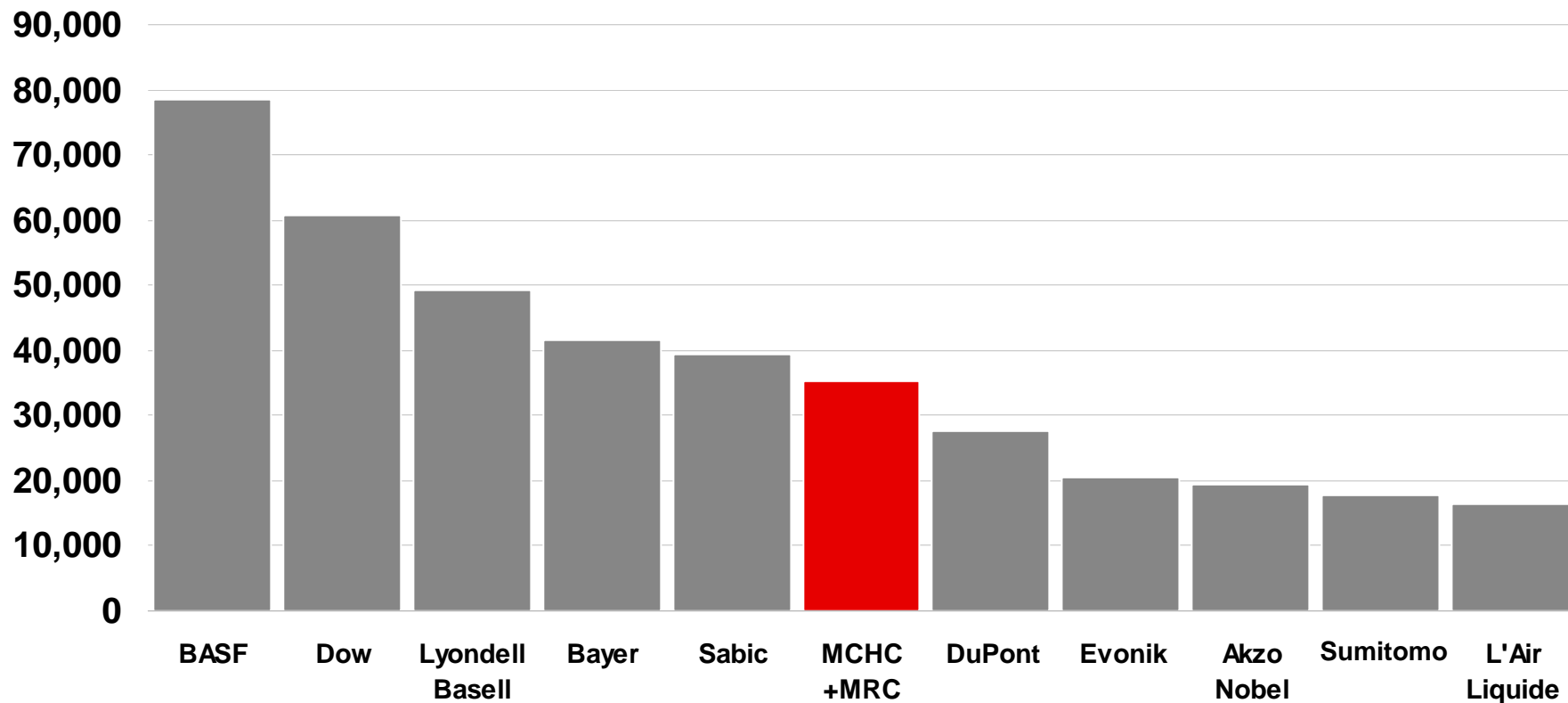
売上(億円)



統合による企業規模の拡大②

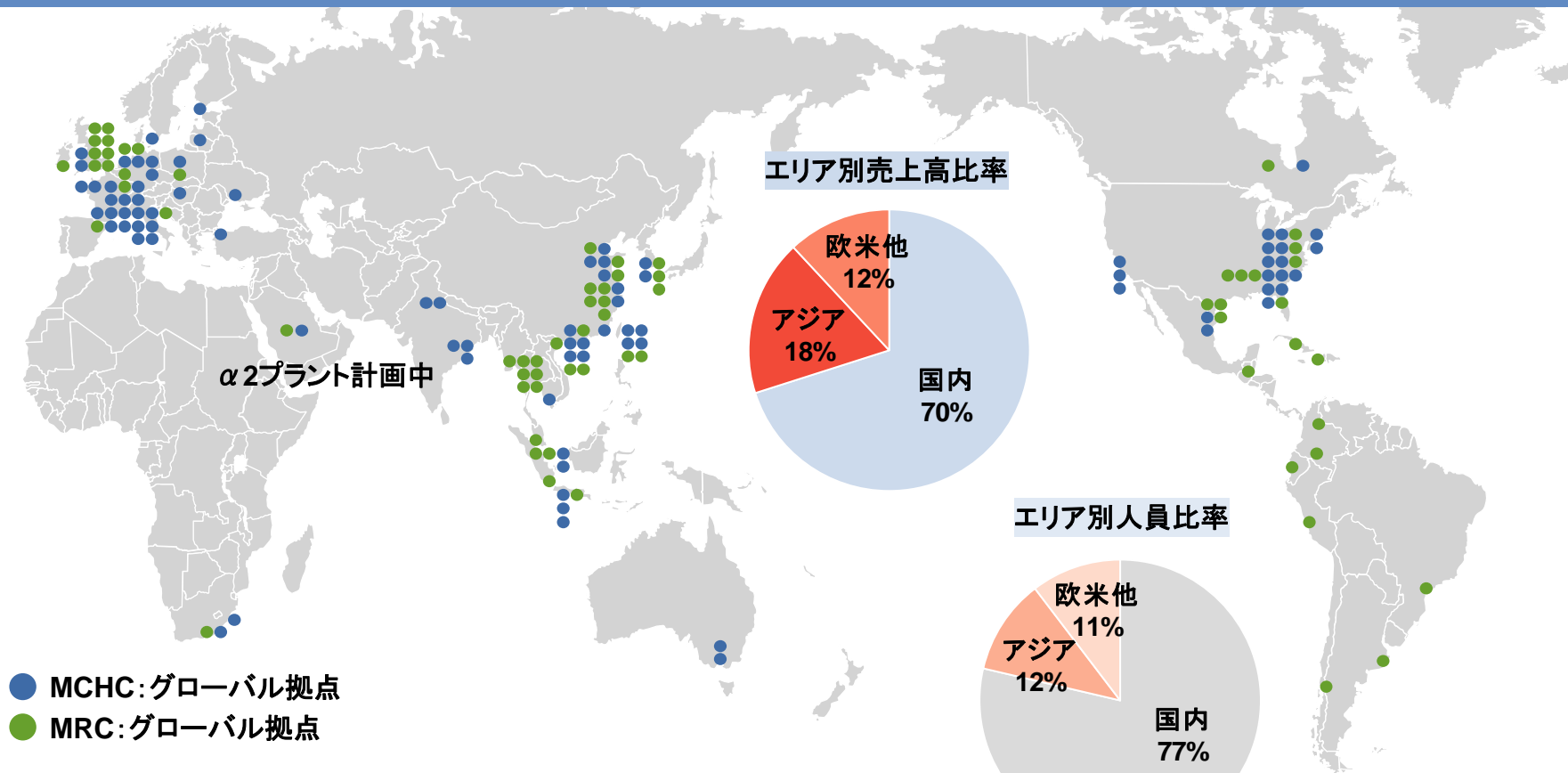
グローバルトップの一角を占めるポジション

売上(億円)



グローバル展開の加速①

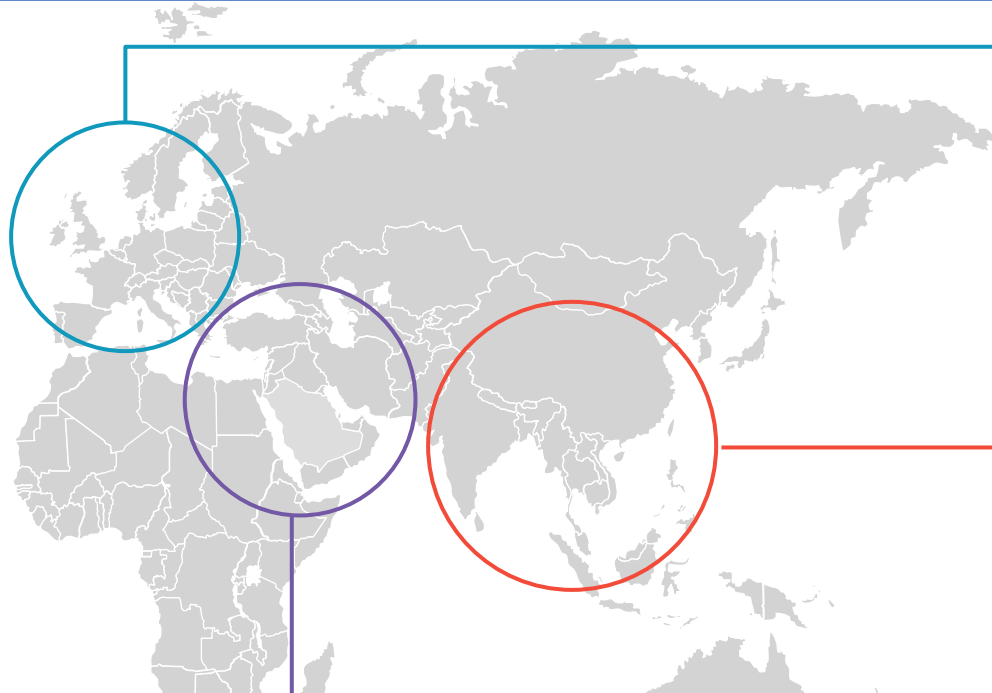
グローバル化が進むMRC(海外売上高比率:約60%)との経営統合でMCHCグループの海外売上げ比率(現行:約25%)は、APTSIS10目標の「30%」に



※ 売上高:2009年3月期MCHC、MRC、日本合成化学工業社売上高、2008年12月期 Lucite、Quadrant売上高から推計
人員:2009年9月MCHC、Quadrant、日本合成化学工業社従業員数、2009年3月MRC従業員数、2009年1月Lucite従業員数から推計

グローバル展開の加速②

海外拠点の拡充と提携関係の深化によりグローバル化を加速



欧米～高機能製品需要取込

- **高機能製品のグローバル事業拡大**
 - PPコンパウンド: Borealisとの提携
 - PCコンパウンド: DSMのPC事業買収(検討中)
 - エンジニアリングプラスチック加工: Quadrant買収
 - VerbatimブランドでのLED照明の展開
- **炭素繊維の需要拡大**
 - サイテック・エンジニアード・マテリアルズ社との業務提携
 - SGLとの業務提携の拡幅(協議中)

アジア～拡大する需要取込と競争力確保

- **アライアンスと海外拠点整備**
 - 拡大する中国市場
 - PPコンパウンド
 - PC/BPA立上げ
 - TPA
 - TPA新社による競争力強化
 - インドⅡ期プラント稼動
 - PETフィルムのアジア展開
- **アジアでの事業拡大**
 - 新エチレン法プラント稼動(シンガポール)
 - MMAモノマー12万トン
 - 成長エリアでの生産体制の拡充
 - 中国 MMA9万トン
 - 韓国 MMA9万トン、成形材料4万トン
 - タイ MMA9万トン⇒18万トン(2010/2Q予定)

中東～有力企業との関係深化

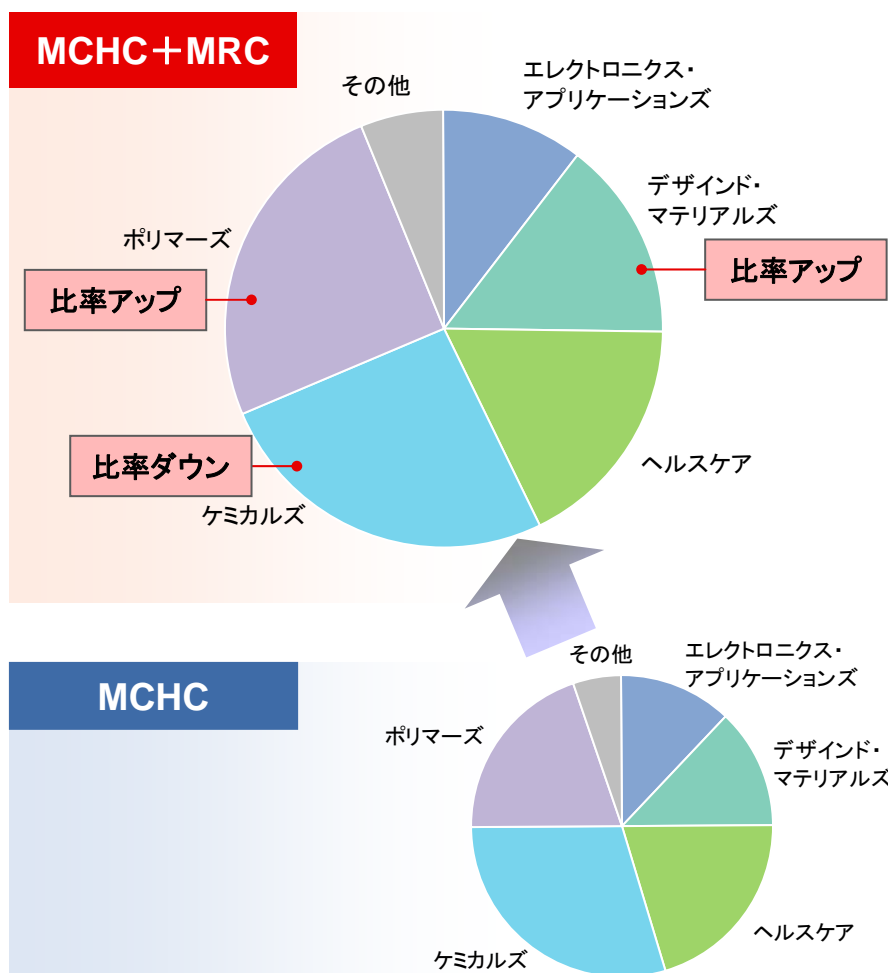
- **アライアンスと海外拠点整備**
 - Sharqを通じた、Sabicとの永年に亘る協力関係
- **α2プロジェクトの実現**
 - Sabicとの業務提携
 - MMAモノマー25万トン、PMMA3万トン
 - 50:50の対等出資、2013年の稼動を目標

事業構造の変革 ～高付加価値事業にポートフォリオをシフト

これまでの施策

- 三菱ウェルファーマと田辺製薬の合併('07/10)
- 三菱樹脂の完全子会社化('07/10)および機能材料事業の統合('08/04)
- 三菱化学とSinopecとの事業戦略提携
- 三菱樹脂とQuadrantの戦略的提携('09/05)および子会社化('09/09)
- 三菱化学による
 - 日本合成化学工業の連結子会社化
 - 大陽日酸の持分法適用関連会社化
- DSMと高機能樹脂(PC/ナイロン)事業交換の検討開始、カプロラクタム事業からの撤退('10/03)
- テレフタル酸事業における不採算プラント停止とグローバルオペレーション
- SMおよび関連事業の撤退('11/03)
- (テクノポリマー('09/04)、PSジャパン株('09/10)売却)
- 塩ビ事業の撤退('11/03)

本件後ポートフォリオ



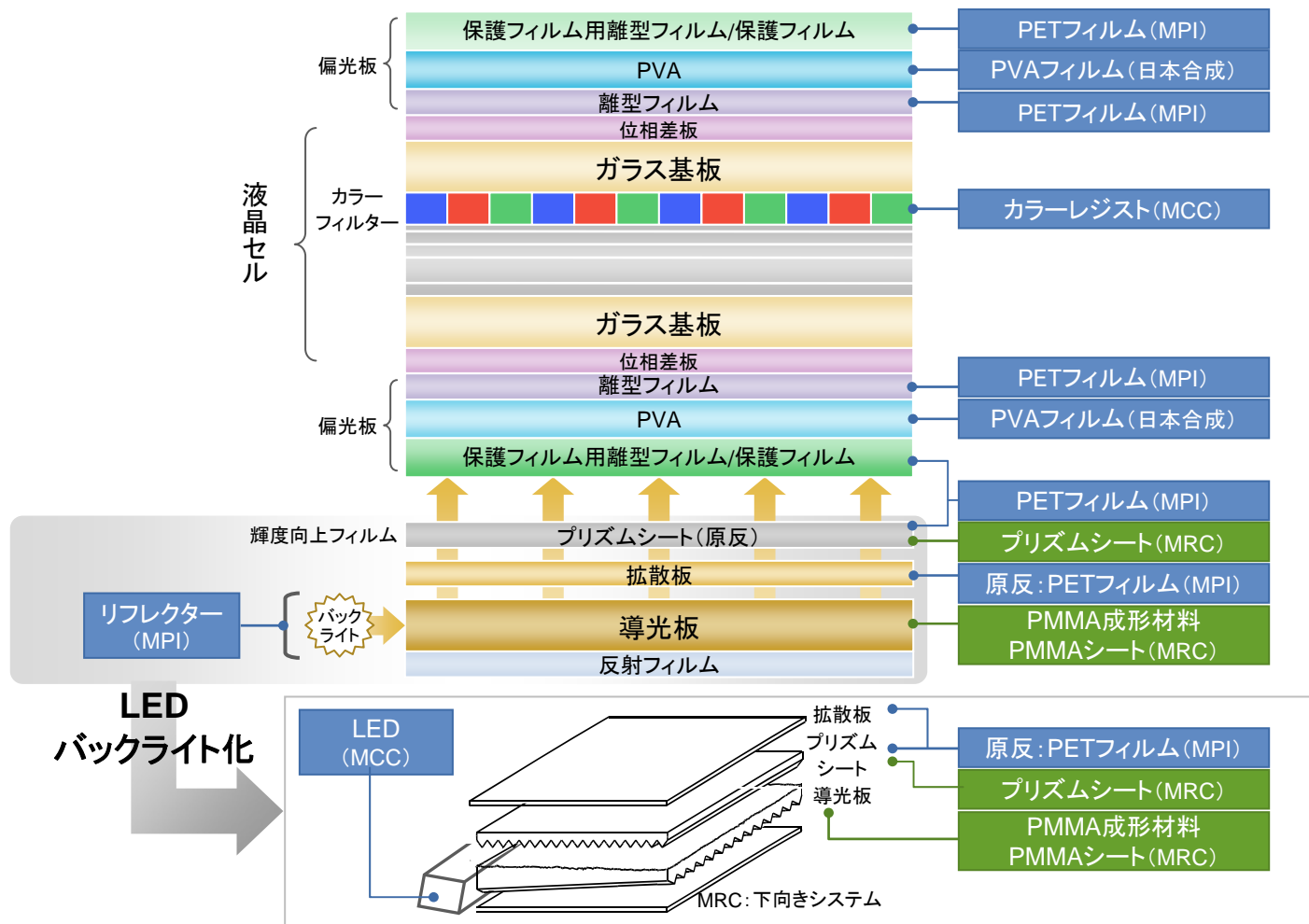
統合後のグループ化学品主要事業

グローバルに強いパートナーとエリアごとに提携し、事業拡大を実現

MRC	MMA・PMMA事業 (Sabic)	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルトップ(MRC/Lucite) ● 複数の製造法を保有(ACH、C4、新エチレン法) ● Sabicとの戦略的提携 	高機能ホリマー事業の強化	集中事業
	新たな集中事業の獲得			
MCHC (MCC)	PP事業 (Sinopec、Borealis)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内トップ ● 高機能コンパウンド・製品をグローバル展開 		
	BPA・PC事業 (Sinopec、DSM)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内トップクラス、世界シェア10%強 ● 中国:2010年内目標に製造設備完成予定 ● 欧州:DSMからPC(コンパウンド)事業譲受 		
	機能性樹脂事業 (グローバルオペレーション)	<ul style="list-style-type: none"> ● 存在感のある「高付加価値樹脂事業」 ● グローバル展開促進 		
	C4ケミカル事業 (Sinopec)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内トップ、アジア市場に注力 ● 2009年中国プラント稼働開始 		
	テレフタル酸事業 (グローバルオペレーション)	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルNo.2 ● 本社機能移転(シンガポール) ● 国内事業撤退、海外エリア戦略強化 		

MRCのPMMA事業とFPD部材事業

FPD分野での部材供給力と技術力・開発力を強化

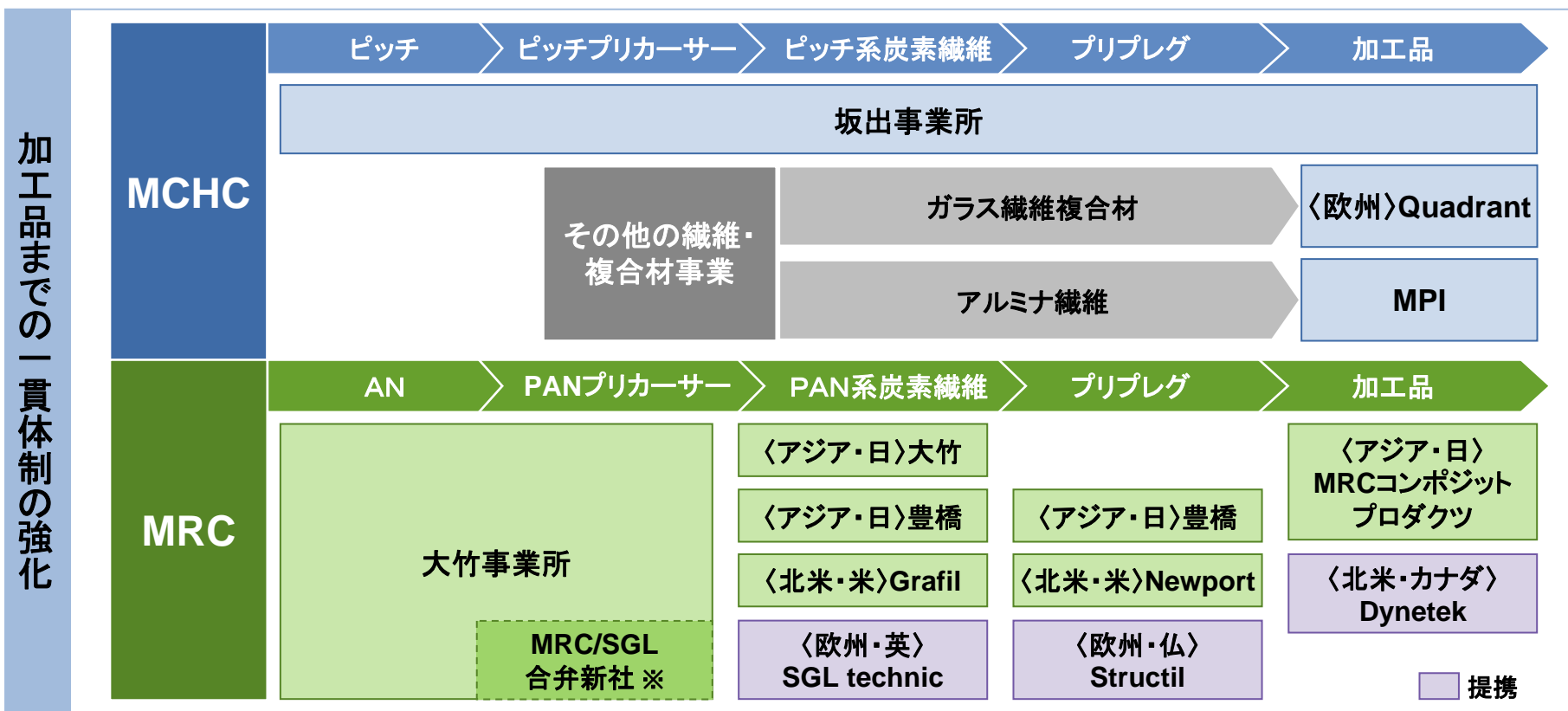


次世代コア事業の強化① -1< 炭素繊維・複合材 >

- 炭素繊維複合材、加工品分野の強化
- エネルギー・自動車分野でのプレゼンス強化
- 両社技術基盤の活用による高機能化加速
(炭素繊維強化熱可塑樹脂や成形技術等の開発)

炭素繊維の特徴

- ・PAN系 : 高強度、高弾性
- ・ピッチ系 : 高剛性、低熱膨張、高熱伝導



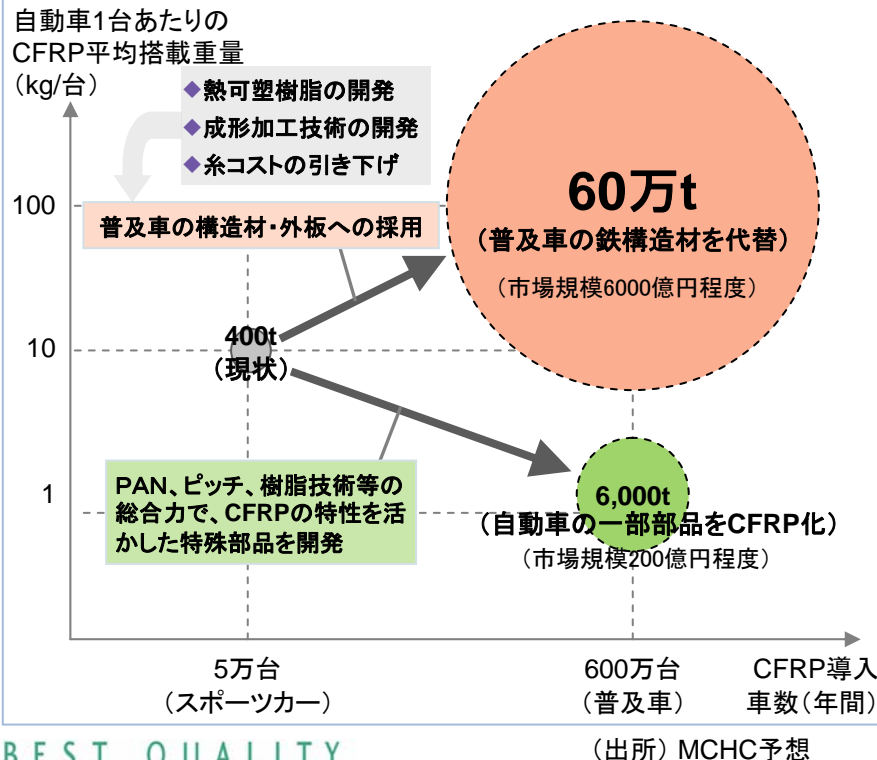
※ Carbon Fiber JV (BMW/SGL) へプリカーサーを供給

※ SGLとの業務提携拡幅については現在協議中

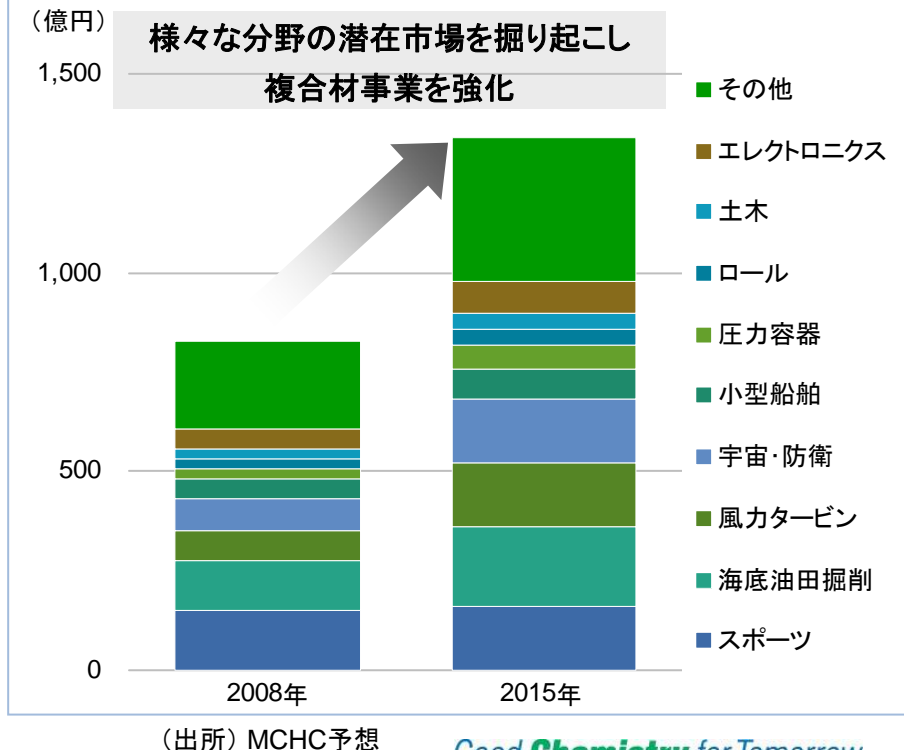
次世代コア事業の強化① -2< 炭素繊維・複合材 >

- 両社の樹脂材料・加工技術基盤を活用し、自動車向け複合材等の開発を加速
 - 自動車用構造体・外板市場での実用化に向けた取り組みを強化
 - 炭素繊維の特徴が活かせる市場への深耕(プロペラシャフト、ブレーキ等)
- 安定的な成長が期待される産業用CFRP市場において、積極的な用途開発を展開

自動車向けCFRP市場の立ち上がりイメージ

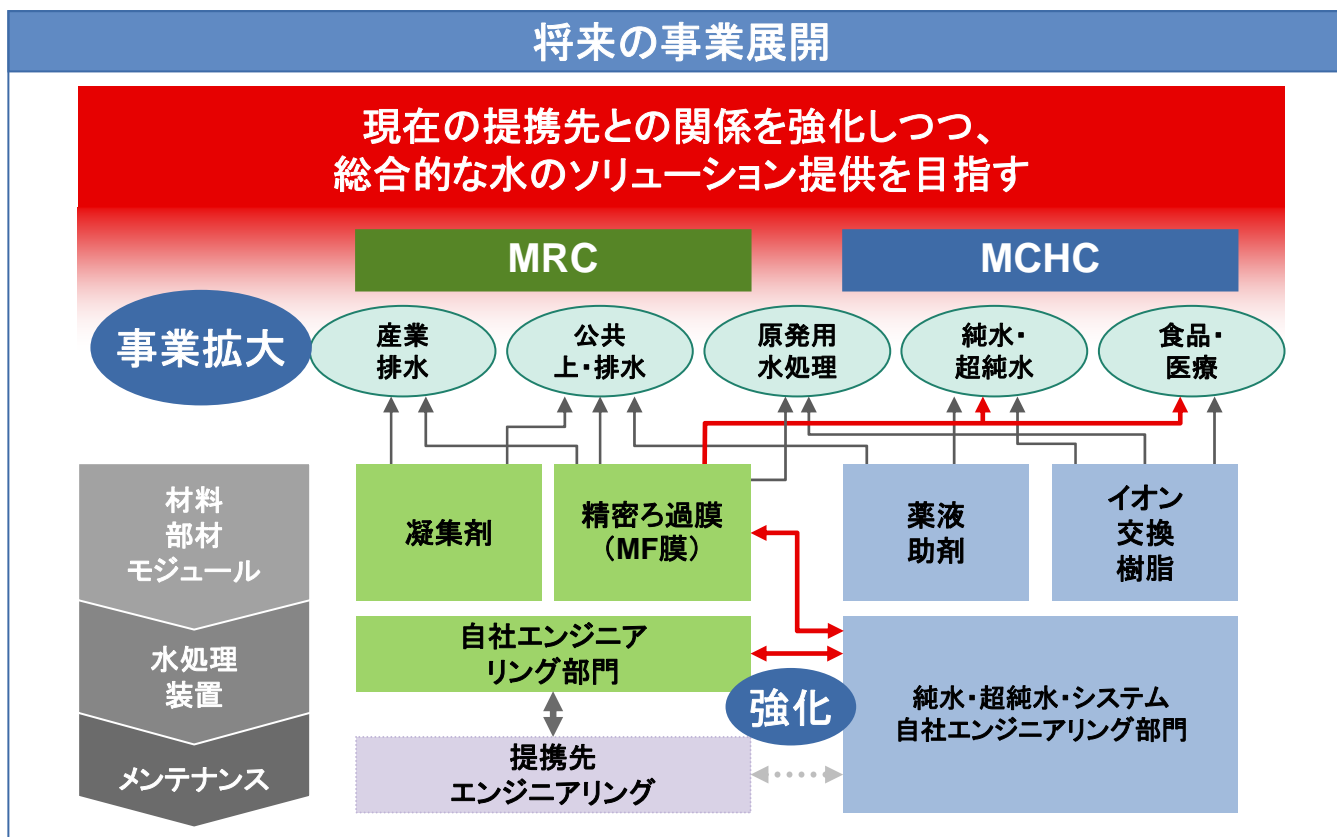


産業用途のCFRP市場



次世代コア事業の強化②〈水処理〉

- 総合的な水のソリューション事業の本格展開
- エンジニアリング技術の強化
- グローバル展開の加速(特に中国・アジア)



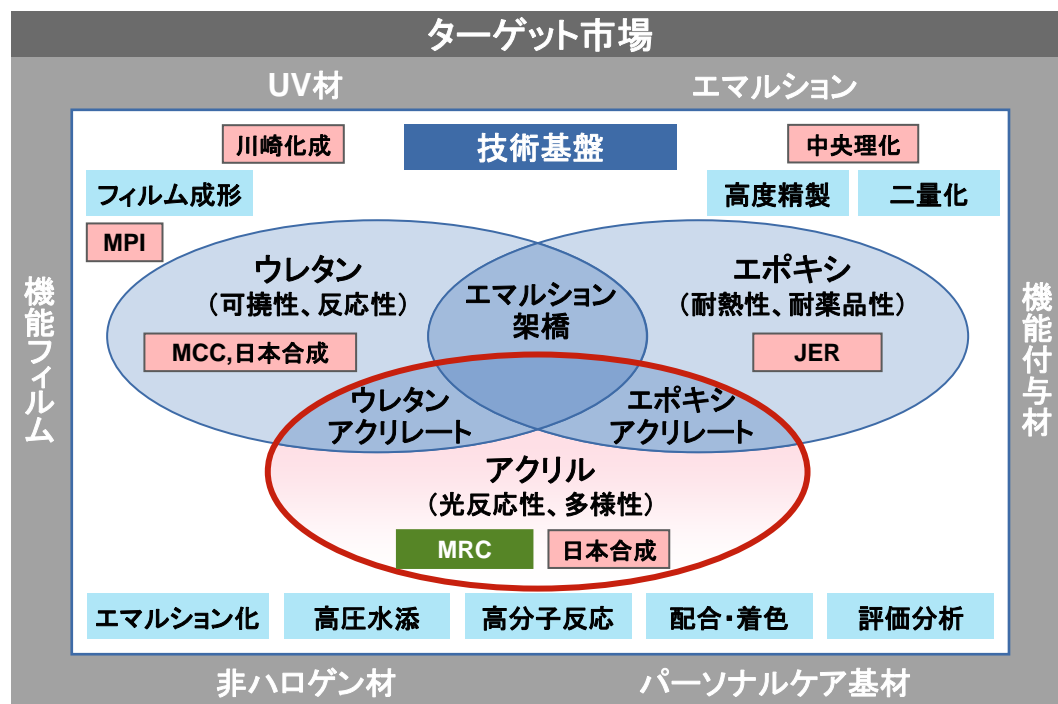
次世代コア事業の強化③ -1< スペシャルティケミカル >

- 両社事業基盤の相互活用(技術、品揃え、商流等)
- 技術融合により高付加価値分野へのシフト
- 材料単品から複合材料(調合品)、部材へと川下展開強化

市場毎に異なるシナジー

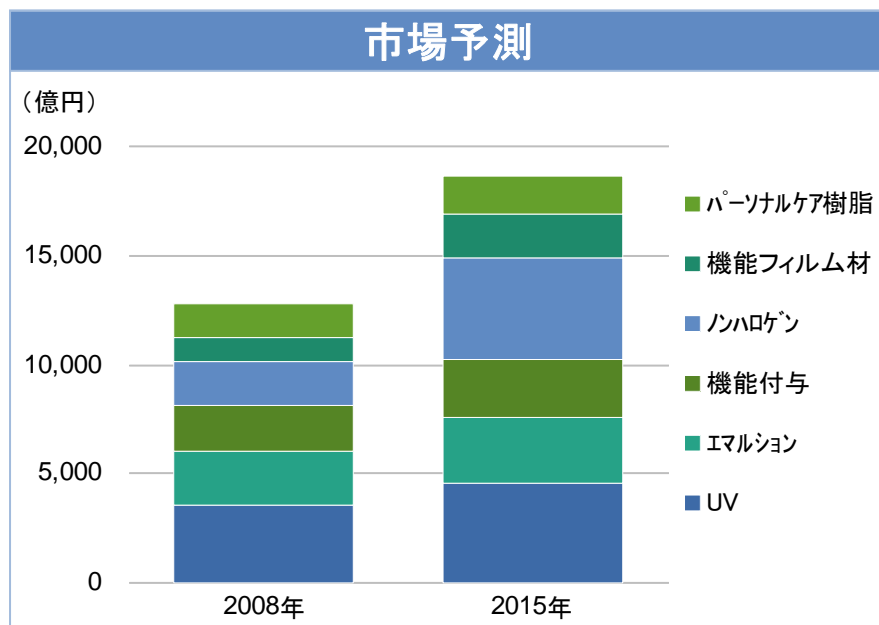
	MCHC			MRC
UV	ハードコート材 (MCC)	UV樹脂 (日本合成)	増感剤 (川崎化成)	UVインキ
エマルジョン	特殊PP材 (MCC)	粉体化 (日本合成)	PO系 (中央理化)	アクリルパウダー
技術融合				
添加剤	樹脂コンパウンド (MCC)	接着剤 (日本合成)	安定剤 (JER)	樹脂改質剤
品揃え強化				
コーティング材	ヘアケア・紙加工 (MCC)	塗料・粘着加工 (日本合成)	電子材料 (JER)	塗料、インキ
商流拡大				

異なるコア技術の集積で、対象領域を広くカバー

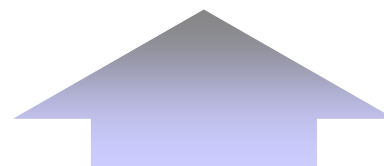


次世代コア事業の強化③ -2< スペシャルティケミカル >

ターゲット			ビジネスチャンス			シナジー効果				
市場	分野	用途	拡大	変化	新規	MCHC		MRC		
UV	光ディスク	DVD、BD			BD	ユピマー	新技術	⇔	新技術	レイクイー
	自動車	ヘッドランプ、ウインドー		LED化		ユピマー	新技術	⇔	既存顧客	アクリキング
	情報電子	FPD	中国市場			サフトマー	既存顧客	⇔	新技術	ダイヤビーム
エマルジョン	自動車	外装塗料		水性化		APTOLOK	新技術	⇔	既存顧客	ダイヤナール
機能付与	成形品	エンブラ、添加剤	中国市場			ダイヤカルナ	既存顧客	⇔	既存顧客	メタブレン



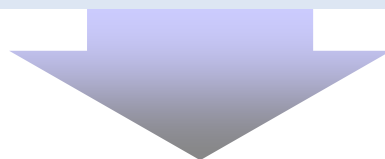
(出所) MCHC予想



- ソリューションツール強化
- 新規品開発力強化
- 顧客インターフェース強化
- 異種技術融合(競争力強化)

シナジー効果

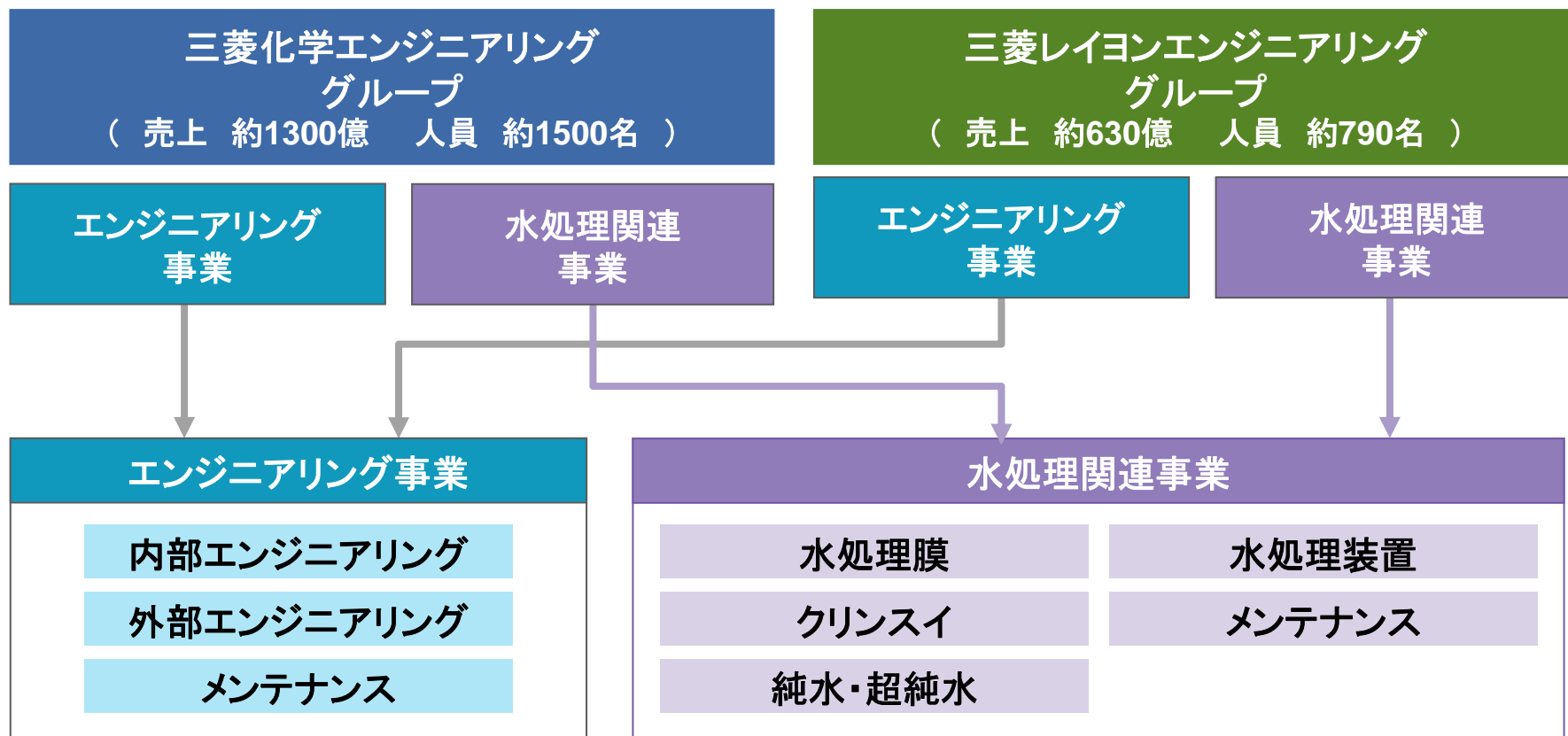
- 物流、購買（調達）等、スケールメリット追求等によるコストシナジー
- 営業拠点、類似事業を行う関係会社群の統合によるコストシナジー
- 次世代コア事業（水処理、炭素繊維、スペシャリティケミカル）を中心とする事業シナジー



- 2012年度までにコストシナジー30億円、事業シナジー70億円を実現する
- さらなる効果発現を目指し、引き続き両社でシナジー追求のための検討を実施

シナジー効果〈類似事業統合の検討例〉

- 来年10月を目標にエンジニアリング事業の再編、水処理関連事業の統合を検討



目次

1. 本件経営統合の概要
2. 本件経営統合の意義
 - * グローバル展開の加速
 - * 高機能・高付加価値事業へのシフト
 - * シナジー
3. 本件経営統合による財務インパクト
4. 本件経営統合後のMCHC

本件経営統合による財務インパクト①

資金調達

- 必要資金(予定) : 2,174億円(公開買付けにより全株取得の場合)
- 所要資金の約半分はグループ内手元資金を活用し、残額は当面ブリッジローンで対応予定
- ブリッジローン分については、公開買付けの結果も考慮の上、社債・長期借入金による本格的資金調達を検討する

のれん代・無形固定資産

- のれん代＋無形固定資産 約800～1,000億円(見込み)
MRCのれん代(Lucite買収)306億円を含む
- のれん代＋無形固定資産償却額 約40～50億円/年(20年償却と仮定)
⇒シナジー効果で吸収可能

本件経営統合による財務インパクト②

財政状態への影響

- ネットD/Eレシオ
 - 統合前:1.2倍⇒統合後:1.9倍程度へ上昇の見込み
(2010年3月末時点:公開買付けにより全株取得の場合)
 - 統合完了後は、統合による収益力拡大・シナジー効果の早期実現および資産圧縮により、ネットD/Eレシオの改善に努める
- 公開買付資金の半分程度を手元資金で対応することにより、借入金増加を極力圧縮

※ネットD/Eレシオ=(有利子負債(含割手)-現金・現金同等物及び手元運用資金残高)/自己資本

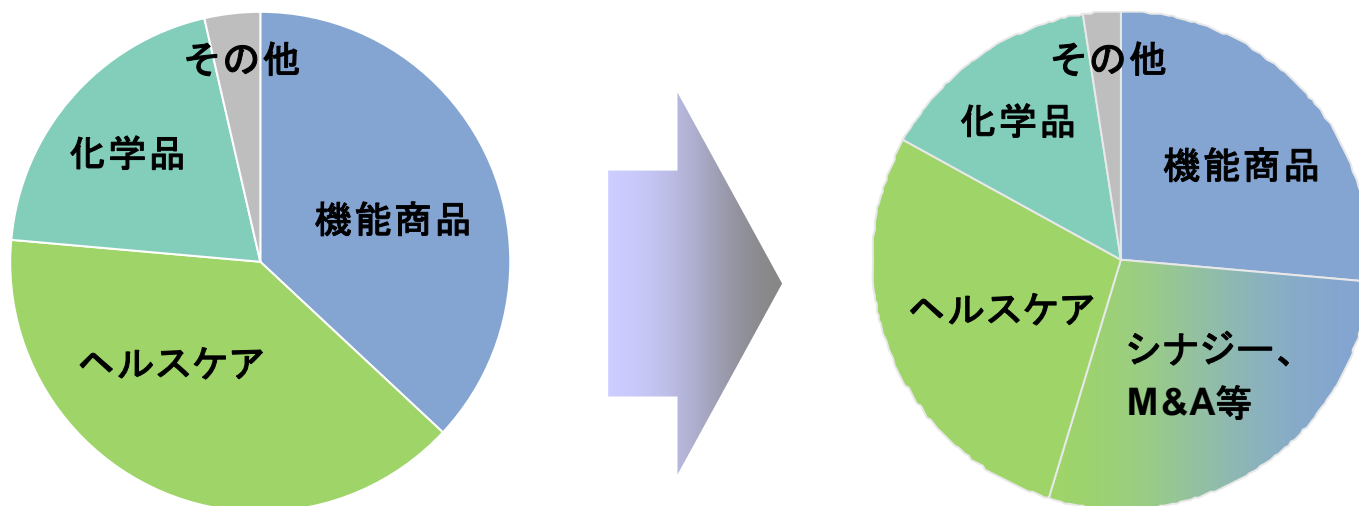
目次

1. 本件経営統合の概要
2. 本件経営統合の意義
 - * グローバル展開の加速
 - * 高機能・高付加価値事業へのシフト
 - * シナジー
3. 本件経営統合による財務インパクト
4. 本件経営統合後のMCHC

本件経営統合後のMCHC

売上高5兆円以上、営業利益4,000億円以上に向けて、
シナジーの獲得、新たなM&A等によるさらなる飛躍の実現

	2015年度	
	本件経営統合後(見込み)	あるべき姿
売上高	4.0兆円	5.0兆円以上
営業利益	2,800億円	4,000億円以上



本件経営統合後のMCHC < MCHCのVision >

Good **Chemistry** for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

2025

Sustainability

Health

Comfort

2015

三菱レイヨン

三菱化学

三菱樹脂

田辺三菱製薬

2010

アプトシス

APTSIS 10

2008

- 本資料に含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第167条第3項及び同施行令第30条の規定により、内部者取引(いわゆるインサイダー取引)規制に関する第一次情報受領者として、プレスリリースの発表(平成21年11月19日午後0時30分 東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された時刻)から12時間を経過するまでは、三菱レイヨンの株券等の買付等が禁止される可能性がありますので、十分にご注意下さい。万一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨンは一切責任を負いかねますので、あらかじめご了承下さい。
- 本資料は、本経営統合に関する基本合意書の締結を一般に公表するための資料であり、本公開買付けにかかる売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的とし作成されたものではありません。本公開買付けが開始された場合において、売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けの公開買付者である三菱ケミカルホールディングスが作成する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料には、三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨンの経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しを記載してあります。実際の結果は多くの要因によって、これら見込みから大きく乖離する可能性があります。
- 本資料の記載には、「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。「将来に関する記述」には、経営成績及び財政状態の予測若しくは予想に関する議論、計画、異論、戦略及び期待、かかる記述の基礎となる仮定又はその他の将来に関する情報を含みます。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」に含まれ又は黙示的に示されたこれらの記載と大きく異なることがあります。三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨン又はその関連会社は、「将来に関する記述」に含まれ又は黙示的に示された予測、予想又は期待がこれらを反映した結果となることを何ら保証するものではありません。本書中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨンが有する情報を基に作成されたものであり、法令又は証券取引所規則で義務付けられている場合を除き、三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨン又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。
- 本資料は、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本資料(若しくはその一部)又はその配付の事実が本公開買付けにかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。
- 国又は地域によっては、本資料の発表又は配付に法令上の制限が課されている場合があります。かかる場合にはそれらの制限に留意し、当該国又は地域の法令に遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮に本資料が受領されても、本公開買付けに関する株券の売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みをしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。